



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3961 URL https://www.silveregg.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ディレクター代行 (氏名) 樋之内 幸正 TEL 06 (6386) 1931  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

bv	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,241	2.7	99	△54.2	80	△61.8	9	△95.4
2021年12月期	1,209	△1.9	217	△0.8	209	△4.1	202	102.4

(注) 包括利益 2022年12月期 24百万円 (△88.4%) 2021年12月期 210百万円 (117.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	3.16	3.16	0.8	6.0	8.0
2021年12月期	68.32	68.18	18.3	16.6	18.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,383	1,238	89.4	417.40
2021年12月期	1,284	1,213	94.5	409.12

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,238百万円 2021年12月期 1,213百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	80	△14	ー	1,021
2021年12月期	13	31	ー	939

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年12月期 (予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,285	3.6	50	△49.8	50	△37.6	34	270.2	11.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	2,966,942株	2021年12月期	2,966,942株
2022年12月期	42株	2021年12月期	42株
2022年12月期	2,966,900株	2021年12月期	2,966,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,241	2.7	93	△56.5	78	△62.4	122	△23.7
2021年12月期	1,209	△1.9	214	△14.0	207	△15.6	161	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	41.46	41.41
2021年12月期	54.34	54.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,463	1,318	90.1	444.53
2021年12月期	1,369	1,195	87.3	403.07

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,318百万円 2021年12月期 1,195百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来のアナリスト向けの説明会開催に替えて、2022年2月10日にアナリスト向けに当該説明用の動画を配信する予定です。決算補足説明資料はTNetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(追加情報) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ侵攻に起因する世界情勢不安、経済環境の変化にさらされております。また新型コロナウイルス感染症についてもワクチン接種が日本国内でも浸透し始めたとはいえ、終息には至っておりません。緊急事態宣言の回避をはじめとする経済活動の制限が緩和されようとしている状況から、第8波へ突入し、あらためて先行きが不透明な市場環境下になってまいりました。

当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2021年は20.7兆円（前年比7.4%増）とほぼ横ばいだった前年から大きく成長傾向となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大の対策に昨今の感染対策の緩和でサービス系分野の市場規模がもちなおしてきたことにより物販系分野の大幅な市場規模拡大につながったものであります。

一方、EC化率は、BtoC-ECで8.8%（前年比0.7ポイント増）と引き続き増加傾向にあり、そのうち物販は13.3兆円（前年比8.6%増）とBtoC-EC市場全体の64.2%を占めております（出典：経済産業省、令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査））。

また、2022年8月度の2人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は53.1%（前年比1.6ポイント増）と増加しており、引き続き電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（出典：総務省、家計消費状況調査 ネットショッピングの状況について（二人以上の世帯）-2022年（令和4年）8月分結果）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AIを用いたマーケティング支援ツールである「アイジェント・エックス」「アイジェント・レコメンダー」「レコガゾウ」等の多様なプロダクトの提供と、成果につながるためのカスタマーサポートを積極的に行い、また当社製品と他社製品との連携による新サービスも展開し、細かな顧客満足度の向上と他社との差別化を同時に図ってまいりました。

営業活動につきましては、パーソナライゼーションにおける新たな試みとして、例えば、専用アプリを通じて自社ECサイトやSNSなどで店舗スタッフのオンライン接客を可能にする他社サービスと当社の「アイジェント・レコメンダー」を連携させることで、お客様一人ひとりの好みや関心に合うものをAIが選び出し、提案することを可能にするなど、意欲的な試みに挑戦しております。こうした取り組みを重ねていくことにより、お客様が「自分のライフスタイルを豊かにする」と思える商品との出会いの促進をより深く進め、当社としての顧客満足度向上に努めていく所存です。

これらにより、既存顧客向けの売上は堅調に推移いたしました。業種別ではホビー・エンタメ業界、アパレル業界の売上が若干減少した一方、新型コロナウイルス感染症対策緩和における経済活動の一時的な復旧に伴い、引き続き人材関連の売上が伸長し、また、総合通販関連ショッピングの利用拡大がプラスに影響しております。また、2022年4月に東京証券取引所の市場区分が変更され、当社はグロース市場を選定いたしました。成長戦略として「レコメンデーションからパーソナライゼーションへ」を掲げ、①Go Deep戦略、②柔軟なプラットフォーム、③顧客の付加価値向上を柱とし、営業・製品・新規事業・人材・M&Aの5つの戦略を積極的に推進してまいります。また、当年度の後半におきましては、ニューロープ社のファッションAIと連携した新サービス「ハッシュタグ・ジェネレーター」や、業務提携によるAI搭載型「LPOソリューション」をリリースし、コンテンツマーケティングのDX化支援を推進するなど、活発に新サービスも展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益につきましては1,241,200千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は99,688千円（同54.2%減）、経常利益は80,064千円（同61.8%減）となりました。営業費用のうち、人件費においては、将来的な成長を行うために必要な採用として当初計画に盛り込まれておりました人員増強計画を着実に実行いたしました。その他の営業費用では、円安の影響を受けたクラウド費用が増加した通信費や外部コンサルティング業者への支払費用の見直しなどコスト圧縮に努めました。更なる販売強化に向けた施策の実行や、今後のウィズコロナ時代を見据えた使用人の働き方改革を検討し、リモートワークの推進やワクチン接種に伴う特別有給休暇の導入を始め、様々な制度構築や柔軟な対応を行い、円滑な業務体制に取り組んでおり、今後も動向を注視しながら進めていく所存です。また、親会社株主に帰属する当期純利益は9,371千円（同95.4%減）となりました。これは子会社の清算手続きに伴う評価性引当金の増加等により、法人税等を70,692千円計上したことによるものであります。

なお、当社グループは、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ98,696千円増加し、1,383,025千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加(81,636千円)、売掛金の増加(15,715千円)であります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ74,136千円増加し、144,650千円となりました。主な内訳は、未払金の増加(9,247千円)、未払法人税等の増加(60,883千円)、賞与引当金の増加(7,150千円)であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24,559千円増加し、1,238,375千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益9,371千円によるものであり、自己資本比率は89.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ81,636千円増加し、1,021,182千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は、80,851千円(前年同期に得られた資金は13,500千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額80,064千円、減価償却費の計上額18,971千円、法人税等の支払額21,790千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は14,350千円(前年同期に得られた資金は31,285千円)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出13,040千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増減に影響するものではありませんでした。(前年同期に得られた資金の増減もありませんでした)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期 (個別)	2019年12月期 (連結)	2020年12月期 (連結)	2021年12月期 (連結)	2022年12月期 (連結)
自己資本比率 (%)	89.47	86.67	81.10	94.51	89.54
時価ベースの 自己資本比率 (%)	289.03	355.09	431.93	415.81	150.17

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載をしておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。
3. 2018年12月期以前は参考情報として個別決算の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による不透明な経済環境を想定し、既存顧客の業界における影響を考慮しつつ、引き続き積極的な施策を行ってまいります。

これまで培ってきたレコメンド技術をベースに「パーソナライゼーションの未来を切り拓くリーディングカンパニーになる」をビジョンとして掲げ、AIエンジンによるSaaS型サービスモデルの更なる進化をもって様々な戦略を進めてまいります。具体的にはパーソナライゼーションにおける競争優位性の進化として、営業戦略（①Go Deep 戦略、②柔軟なプラットフォーム、③顧客の付加価値向上）、アイジェント・エックスの強化を含めた製品戦略やグローバルな開発に向けた人材戦略、M&A、新規事業の開拓を推進してまいります。今後もこれらの活動で得られたキャッシュや調達資金を、黒字を確保する範囲内で成長投資へまわすことで、優先的に売上収益の拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	939,546	1,021,182
売掛金	186,780	202,495
未収還付法人税等	6,545	—
その他	38,995	44,578
貸倒引当金	△104	△113
流動資産合計	1,171,762	1,268,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,809	28,809
減価償却累計額	△10,156	△11,979
建物（純額）	18,653	16,829
工具、器具及び備品	44,797	46,107
減価償却累計額	△38,606	△40,592
工具、器具及び備品（純額）	6,191	5,515
有形固定資産合計	24,844	22,345
無形固定資産		
ソフトウェア	65,996	63,874
その他	213	213
無形固定資産合計	66,210	64,088
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,206	14,622
その他	13,656	14,177
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	21,511	28,448
固定資産合計	112,566	114,882
資産合計	1,284,329	1,383,025
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	46,598	55,846
未払費用	7,792	8,767
未払法人税等	—	60,883
賞与引当金	—	7,150
その他	16,122	12,002
流動負債合計	70,513	144,650
負債合計	70,513	144,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,272	285,272
資本剰余金	270,035	270,035
利益剰余金	659,922	669,294
自己株式	△134	△134
株主資本合計	1,215,095	1,224,467
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,280	13,907
その他の包括利益累計額合計	△1,280	13,907
純資産合計	1,213,815	1,238,375
負債純資産合計	1,284,329	1,383,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	1,209,172	1,241,200
営業費用		
役員報酬	51,402	48,300
給料及び手当	319,859	327,752
賞与引当金繰入額	—	7,150
株式報酬費用	4,687	—
法定福利費	50,696	53,032
通信費	230,332	297,644
支払手数料	70,497	98,518
貸倒引当金繰入額	△181	8
減価償却費	13,116	18,971
その他	251,151	290,133
営業費用合計	991,560	1,141,512
営業利益	217,611	99,688
営業外収益		
受取利息	8	5
貸倒引当金戻入額	512	—
雑収入	0	—
その他	—	72
営業外収益合計	521	77
営業外費用		
為替差損	8,692	19,702
営業外費用合計	8,692	19,702
経常利益	209,440	80,064
特別利益		
投資有価証券売却益	※ 53,191	—
特別利益合計	53,191	—
特別損失		
固定資産除却損	334	—
特別損失合計	334	—
税金等調整前当期純利益	262,297	80,064
法人税、住民税及び事業税	43,581	77,108
法人税等調整額	16,012	△6,415
法人税等合計	59,593	70,692
当期純利益	202,703	9,371
親会社株主に帰属する当期純利益	202,703	9,371



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	202,703	9,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,291	15,187
その他の包括利益合計	8,291	15,187
包括利益	210,995	24,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,995	24,559
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	285,272	270,035	457,218	△134	1,012,392
会計方針の変更を反映した当期首残高	285,272	270,035	457,218	△134	1,012,392
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			202,703		202,703
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	202,703	—	202,703
当期末残高	285,272	270,035	659,922	△134	1,215,095

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,571	△9,571	1,002,820
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,571	△9,571	1,002,820
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			202,703
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,291	8,291	8,291
当期変動額合計	8,291	8,291	210,995
当期末残高	△1,280	△1,280	1,213,815

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	285,272	270,035	659,922	△134	1,215,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	285,272	270,035	659,922	△134	1,215,095
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,371		9,371
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,371	—	9,371
当期末残高	285,272	270,035	669,294	△134	1,224,467

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,280	△1,280	1,213,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,280	△1,280	1,213,815
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			9,371
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,187	15,187	15,187
当期変動額合計	15,187	15,187	24,559
当期末残高	13,907	13,907	1,238,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	262,297	80,064
減価償却費	13,116	18,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△694	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,346	7,150
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,984	—
受取利息	△8	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,191	—
固定資産除却損	334	—
株式報酬費用	4,687	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,234	△15,715
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,387	△5,514
未払金の増減額 (△は減少)	△16,111	9,212
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,333	974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,249	△6,385
その他	△5,218	3,214
小計	153,144	91,975
利息の受取額	8	5
法人税還付金額	—	10,660
法人税等の支払額	△139,652	△21,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,500	80,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,309
無形固定資産の取得による支出	△21,905	△13,040
投資有価証券の売却による収入	53,191	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,285	△14,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,234	15,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,020	81,636
現金及び現金同等物の期首残高	886,526	939,546
現金及び現金同等物の期末残高	939,546	1,021,182

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の影響については収束時期を正確に見通すことは現時点において困難ではありますが、当連結会計年度末において将来の事業計画及び将来キャッシュ・フロー等の予測にあたり重要な影響は生じておりません。また、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しても、重要な影響を与えるものではないと判断しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Silver Egg Technology Asia Limited

(注) Silver Egg Technology Asia Limitedにつきましては、清算手続き中であります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、従来の収益認識方法からの重要な変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はなく、損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、従来の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」としておりますが、重要性がないため、従来通り「その他」に含めて表示しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 投資有価証券売却益

I 前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社及び当社の連結子会社が所有しておりました投資有価証券のZeroth SPC社が運営するAI 特化スタートアップアクセラレーターファンドについて、過年度に減損損失を計上しておりましたことから、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、当該投資有価証券を売却し、特別利益に53,191千円の投資有価証券売却益を計上しております。

II 当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	409.12円	417.40円
1株当たり当期純利益	68.32円	3.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.18円	3.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	202,703	9,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	202,703	9,371
普通株式の期中平均株式数(株)	2,966,900	2,966,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,159	3,564
(うち新株予約権(株))	(6,159)	(3,564)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。